

# ボスニア紛争研究における社会心理学の知見の導入

## —民族紛争激化要因の分析に向けた試み—

岡田 成能

### 概要

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(以下、ボスニア)紛争や世界の民族紛争の研究は、民族紛争の構造の諸側面を明らかにしてきた。しかし既存研究には次の問題がある。第1に紛争の発生を対象としており、大規模に暴力化する激化とその要因を追及していない。第2に視点が紛争を発生させる構造に偏在し、構造がアクターの行動を規定することを前提とするが、アクターによる構造への影響や両者の相互関係に注目していない。第3に紛争発生時点の構造的要因を定点観測する一方、諸要因の変化など時間的観点がなく、紛争激化の直接的要因とその形成過程が未解明である。

以上から、筆者は紛争の発生要因のみならず激化要因にも焦点を当て、構造とアクターの相互作用を可視化し、紛争激化の直接的要因がいかに形成されていくのかを解明することが必要であると考え。上記問題意識に基づき本論では、ボスニア紛争、民族紛争に関する既存研究を整理し、なぜこれらの研究が紛争の激化要因について十分な説明ができないのかを明らかにした上で、この課題を克服するために社会心理学の知見を導入した分析枠組みを提示することを目的とする。

ボスニア紛争は体制移行期に発生し、短期間に激化した民族紛争の代表例である。本稿では、まずボスニア紛争の既存研究と民族紛争の発生と激化に関する既存研究の成果と課題を述べ、次に本研究に資する社会心理学の知見を紹介する。そして幅広い学問分野の諸研究を整理するため、ボスニア紛争の激化過程を、紛争の素地を形成する段階、紛争激化の推進力を得る段階、攻撃行動を抑制する段階、抑制を解除して攻撃行動

に至る段階の4段階に分け、各段階を説明する研究を再分類し、分析枠組みを構築する。これによりボスニア紛争激化過程に関する多くの知見やデータを体系化することができ、ボスニア紛争激化の直接的要因の解明が可能となるのである。

### 1. はじめに

#### 1.1 問題意識と本稿の目的

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ(以下、ボスニア)はユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国(以下、ユーゴ)崩壊過程に悲惨な民族紛争を経験した。ユーゴにおいて、ボスニアでは主にセルビア人、クロアチア人、ムスリム人(後にボシュニャク(Bošnjak、複数形はBošnjaci)を自称する)という3つの民族が共存し、経済的発展も遂げたが、絶対的指導者のヨシップ・ブロズ・チトーが1980年に死去し、経済危機にも見舞われると、エスノナショナリズムが急速に頭角を現した(月村2006:20-3)。1990年のユーゴ初となる実質的競争選挙では、ボスニアではボスニア・セルビア民主党、ボスニア・クロアチア民主同盟、ムスリム人による民主行動党といった民族主義政党が勝利して連立政権を樹立した(月村2006:40-2)。しかし1991年のスロヴェニア、クロアチアの独立宣言以降に武力衝突が生じるとボスニア議会も独立の是非を巡って紛糾し、1992年3月からはボスニアでも武力衝突が開始されたのである(佐原2008:130-90)。

多民族共生社会と言われていたボスニアにおける急転直下の紛争過程は多くの関心を集め、これまで幅広い分野から研究されてきた。また他の民族紛争の事例においてもそれぞれに研究

が進められ、民族紛争の発生要因の解明に寄与してきた。しかし民族紛争を巡る既存の研究には次の問題がある。

第1に、紛争の発生までを対象とし、激化要因に注目していないことである。紛争の激化とは、本稿では民族紛争において暴力が集団間の大規模な戦闘行為に発展することとして定義する。ここでの暴力は、本稿では他者に直接的に暴行を加え負傷または殺害に至らしめる行為とする<sup>1</sup>。ただし紛争を複数の当事者間の両立し得ない欲求に基づく活動と定義すれば、紛争は常時激化しているわけではなく、また無条件に激化することもない。つまり既存研究が主に対象としているのは民族紛争の発生であり、激化要因の分析ではないのである。

第2に、視点が紛争の構造に偏在し、アクターとの関係性を見落としがちであることである。多くの研究は、民族紛争の構造がアクターの行動を規定すると捉えている。しかし実際には様々な意図を持ったアクターが各々の行動を取り、構造に対して影響を及ぼすこともある。紛争におけるアクターの重要性や多様性を踏まえた研究は近年増加傾向にあるが、構造との相互関係性にまで発展させた議論を展開するものではない。

第3に、紛争発生時点の構造に見られる要因を分析しているが、その変化に着目していないことである。ユーゴ時代にも民族間の利害を巡る対立は存在したが、激化することなく諸民族は共存していたように、紛争発生の構造はそれが直接の要因となって即座に激化を招くわけではなく、紛争の構造とアクターの相互関係を経て激化すると考えられる。しかし既存研究は、紛争の発生時点までに構築された謂わば構造的要因を定点観測する一方、諸要因の経年変化についての時間的観点に基づいた分析を欠いている。つまり紛争の構造的要因がどのように変化し、何が直接的に激化させたのかという紛争激化の直接的要因とその形成過程が未解明なのである。

以上3つの問題から民族紛争の研究には、その発生のみならず激化にも焦点を当て、構造とアクターの相互関係を可視化し、構造的要因に留まらず激化の直接的要因とその形成過程も解明することが求められる。筆者はこれを自身の

研究の主題として掲げ、上記問題の克服のために社会心理学の知見を導入する。なぜなら、民族紛争とその激化は拡大して捉えれば人と社会の関係性の一形態であり、その解明を専門とする社会心理学は、構造とアクターの相互関係を説明し、時間的観点からその変容を解析することができる学問分野で、その知見は既存の民族紛争に関する諸研究の知見を繋ぎ、民族紛争の激化の全体像を可視化するためのツールとなると考えられるためである。

また筆者は事例をボスニア紛争と定めて研究を進めるが、その理由は以下の3点である。

第1に、民族間関係が比較的平和に安定していた状態から、ごく短期間に大規模に支持者が動員されて激化した代表例であり、その変遷とアクターの動向の記録が比較的残っている点である。第2に、ボスニア紛争が現代の国際社会における中心的問題である体制移行期の紛争激化の先駆けである点である。1992年のボスニアは、ユーゴ時代の自主管理社会主義の体制から資本主義体制への転換期にあった。第3に、民族間の差異が比較的小さいにもかかわらず、他民族との差異化が短期間に推進され、紛争当事者化している点である。ボスニアの3民族は、宗教がそれぞれ異なる他には共に南スラヴ系で言語も近く（月村2006：11-2）、さらには異なる民族間の結婚により両親の民族が異なる家庭も多く存在した。しかし紛争に伴い民族間の差異が短期間のうちに強調され、異民族を敵視する状況が形成されたのである。

以上の問題意識から、本稿は筆者の博士学位論文の一部として、ボスニア紛争、民族紛争に関する既存研究を整理し、なぜ紛争の激化要因について十分な説明ができないのかを明らかにした上で、これらの課題を克服するために社会心理学の知見を導入した分析枠組みを提示することを目的とする。

## 1.2 アプローチアクターの分類

民族紛争の事例研究では対象を指導者に絞り、それ以外は支持者として一括され、分析対象とされない場合が多い。支持者を分析対象と

<sup>1</sup> ヨハン・ガルトゥングが提唱するように個人や集団が明確に特定されない社会構造が齎す構造的暴力も暴力として分類されることがあるが（Galtung 1969：171）、これについては本稿では対象としない。

するとアクターが多様化して事象を無闇に複雑化させる懸念があり、中立性に留意していても結果として片方の紛争当事者の主張に加担してしまう危険もある。されど支持者は一枚岩ではなく、支持者が動員されなければ民族紛争の発生、激化などの過激で大規模な社会運動を引き起こすことは不可能である。したがって本稿では、指導者、媒介者、積極的支持者、消極的支持者の4者をアクターとする。

まずボスニア紛争の激化過程において、指導者は政治団体を率いる政治リーダーで、支持者の意思決定に影響を及ぼす人物を指す。次に支持者は指導者などからの情報や要請、命令などを受け、積極的・消極的に従う民衆を指す。支持者の行動は指導者にも影響を与え、相互関係が生じる。そして紛争の進展に伴い、支持者は媒介者、積極的支持者、消極的支持者に分化する<sup>2</sup>。

媒介者は、指導者と積極的・消極的支持者の中間に位置し、時に指導者の意志を受けて積極的・消極的支持者を動員し、時に不満を吸い上げて指導者に圧力をかけるアクターである。媒介者は混乱に乗じてポストや資産などの利益獲得を狙うなど機会主義的に積極的に指導者に従って対価を得つつ、場合によっては指導者の意に沿わない行動にも至る。

積極的支持者は追従者と言い換えることができ、支持者の中でも積極的に指導者や媒介者に動員され暴力を行使する者である。積極的支持者は指導者や媒介者の言説により暴力行使の正当性を担保し、略奪等による利益を追求して、積極的に紛争激化に加担する。元より媒介者、積極的支持者の中には民族主義の熱心な信奉者もいれば、機会主義的に行動する者、過去に犯罪歴があり暴力との親和性が高い者などもある<sup>3</sup>。

最後に、消極的支持者は指導者の言説に影響され民族主義政党を支持するが、多くが紛争の激化を予想しておらず、暴力を行使しない傍観者である。しかし紛争が激化すると、媒介者から強制的に暴力行使を命じられたり、自衛のために戦闘に参加する者もある<sup>4</sup>。

### 1.3 本稿の構成

上記目的のため、本稿ではまずボスニア紛争の研究による詳細な記述と分析の成果および地域研究としての課題を提示し、次に様々な事例分析をまとめ民族紛争の発生および激化の要因に言及する研究とその課題を説明する。続いて本研究に必要な社会心理学の知見を紹介し、最後に分野の異なる諸研究の成果を繋いで体系的な分析枠組みを構築し提示する。

## 2. 既存研究

### 2.1 ボスニア紛争の既存研究

本節ではボスニア紛争の既存研究を紹介し、成果や課題を明示する。

#### 2.1.1 歴史

本項ではボスニア紛争激化までの歴史を記述した研究を紹介する。

ロバート・J・ドニーヤとジョン・V・A・ファインはボスニアの中世史、近代史を研究し、憎悪の歴史の帰結としての短絡的なボスニア紛争像を、鳥瞰的な歴史研究によって払拭することを目指した(Donia and Fine 1995=1999)。

また柴宜弘は、ユーゴ現代史において1980年代の経済危機による中央への求心力の低下と均衡の崩壊をユーゴ崩壊とそれに伴う民族紛争の原因としている(柴2009:206-11)。

そして佐原徹哉はボスニア紛争過程を詳細に分析し、ボスニア紛争が「基本的にローカルな力関係によって生み出されたもの」であったと結論づけた(佐原2008:397)。

これらはボスニア紛争の基盤となる歴史を詳述しているが、そもそも紛争の発生・激化要因の特定を目的としていない。次項以降では、ボスニア紛争の発生・激化要因の解明を試みた研

<sup>2</sup> 以後、本稿における支持者は、特記しない限り媒介者、積極的支持者、消極的支持者を含む。

<sup>3</sup> 指導者、媒介者、積極的支持者について、本稿では民族紛争が彼らに齎す利益に注目するが、民族主義の価値に強く共感する者もあると考えられる。しかし、これについては今後の研究対象とする。

<sup>4</sup> ロバート・ケリーは、a. 従順なフォロワー(conformist follower)、b. 受動的なフォロワー(passive follower)、c. 実利的なフォロワー(pragmatic follower)、d. 疎外されたフォロワー(alienated follower)、e. 模範的なフォロワー(exemplary follower)の5つに分類している(Kelley 1988:144-5)。ボスニア紛争ではa、c、eは先んじて暴力を行使した積極的支持者で、b、dは消極的支持者である。また、支持者に問わず早期に逃亡を図った住民も多かった。

究を紹介する。

## 2.1.2 構造とその変容

本項ではボスニア紛争の発生・激化要因を構造の諸側面とその変容に求めた研究を紹介し、課題を提示する。

第1に軍事的事情についての研究である。月村太郎によれば、ボスニアは第二次世界大戦中のパルチザンの最後の安全地域に位置付けられ、ユーゴ時代も軍需産業が発展していた（月村 2006：20）。またユーゴでは国民皆兵制が採用されていたため、民衆の武器使用の習熟度が高く、武器庫が各地に分散配置されていた（木戸 1982：108-9；月村 2006：249）。国民皆兵制は、ユーゴ人民軍とは別に創設された地域防衛隊が軸となっていたが、ボスニア紛争ではそれが政治的権力を握った民族主義政党によって利用されたのである（Hoare 2013：179-80）。これらの研究は、ボスニアでは紛争激化の資源となる武力へのアクセスが比較的容易であったことを示すが、暴力行使の直接的要因を解明するものではない。

第2に民族比率と紛争激化の関係性についての研究である。佐原は、民族の勢力が拮抗している場合、自民族が支配権を握るためにライバルとなる民族を封じ込まなければならないと認識し、残虐行為に及んだと論じている（佐原 2008：199-205）。これは佐原が提示する一部地域のデータを基にすれば妥当な指摘であるが、民族比率を調整する手段として暴力が行使された理由が明確ではない。

第3に戦略的要衝の分析である。例えばボスニア北東部のブルチュコは、人口的にはボシュニャックが多く、クロアチアとの国境に接しているためクロアチア人にとっても重要な地域であった。さらにボスニア東部と北部に多く居住していたセルビア人にとっては両地域を繋ぐ戦略上の重要拠点であったため（月村 2006：173-4）、地政学的理由からブルチュコでの戦闘は苛烈を極めた。他にも激化した地域が地政学

的な影響を受けていたと考えられる事例はあるが、これらはあくまで暴力を行使して目的を遂行する上での戦略上の問題の1つである。

第4に政治構造の分析である。久保慶一は、ユーゴの崩壊と民族紛争の勃発の原因と過程の根底に「国家性問題」があることを仮定し<sup>5</sup>、ボスニアにおいては、周辺に触発された独立支持者と内部のユーゴ連邦残留支持者の間で対立が生じたことが国家性問題の引き金となったと論じている（久保 2003：176-84）。政治構造とその変化は紛争の重要な発生要因であるが、激化要因ではない。

第5に経済構造の視点から、岩田昌征はユーゴ崩壊とボスニア紛争勃発の原因を、ユーゴにおける1980年代の経済危機と体制移行に起因する経済構造の転換に見出している。ユーゴでは、自主管理社会主義に基づいて資産は社会有とされた。しかしユーゴが崩壊すると、それら資産の新たな所有者の座を狙うアクターが出現した。ただし諸資産を少数のアクターが占有する事態への抵抗は必至であるため、資産を一度国有化し、新生の国家において自ら政治エリートとなることで資産を事実上私有化した（岩田 2010：124-38）。岩田の議論は経済構造とアクターの関係性を端的に示し、本稿における指導者や媒介者の動機的一端を説明している。しかし、経済的動機以外によって動員される支持者や暴力への発展などについては異なるアプローチが必要である。

第6に選挙制度とその影響についてである。1990年に各共和国で行われた初の実質的競争選挙では、ボスニアにおいては一部の例外を除いて全国的に民族主義政党が勝利した。この結果は民族主義政党によって政治化された民族紛争に民主主義的正当性が付与されたことを意味し、ボスニア紛争が激化に向かう重要な分岐点であった。ダミル・カピジッチによれば、ボスニアで民族主義政党が勝利した一因は、民族主義政党に圧倒的に有利であった地方自治体議会選挙の選挙制度にあり、それによって民族主義政党による選挙戦が過激化した（Kapidžić 2015：317-9）<sup>6</sup>。また、ボスニアは血縁や地縁

<sup>5</sup> 国家性問題はホアン・J・リンズとアルフレッド・C・ステパンによる理論で（Linz and Stepan 1996=2005）、「国民のうち相当な比率を占める人々が、自分たちが服従の義務を負う正当な政治単位としての領域的国家（民主的に構成されているか否かにかかわらず）の境界線を受け入れない」ことにより発生する問題である（久保 2003：22-3）。

<sup>6</sup> 地方自治体議会選挙では、どの候補者も過半数の票を獲得できない場合は上位2名の決選投票となった（Kapidžić 2015：317-8）。

のネットワークが強力で、私的な利害関係が容易に政治化するため、体制移行期の不確実性を基に民族主義が有権者の政治的選択においてフィルタリングの材料となった(Kapidžić 2015: 323-4)。イオアニス・アルマコラスは、ボスニアで唯一、非民族主義政党が勝利したトゥズラの選挙結果を分析し、その理由をユーゴ時代からの工業都市であったトゥズラに多かった大規模公営企業の既得権益とそれを守るネットワークの存在に求めている(Armakolas 2011: 255-7)。これらは選挙制度がアクターに及ぼした影響を表しているが、その後の紛争激化までを説明するものではない。

以上のように、構造とその変容を分析した多様な研究が解明した構造的要因は、ボスニア紛争の発生とそれを取り巻く環境を説明する上で優れている。しかし紛争激化の直接的要因とその形成過程を説明することはなく、多様なアクターの行動が構造によって一方的に規定されるという構図に囚われており、構造とアクターの相互関係を分析する視点に欠けている。これを補うべく、次節ではアクターに視点を置いた研究を紹介する。

### 2.1.3 アクターの動向

月村はユーゴ紛争を、当時の「民主化」の流行を民族主義者が利用し、人々を動員したことによる戦争であるとし(月村 2006: 245)、ユーゴ紛争の発生から激化・拡大、そして泥沼化に至る過程における指導者の役割について分析している。まず発生段階では、構造的要因として地域間の経済格差と民主化という政治変動を、台頭した民族主義政治エリートが他民族に対する恐怖と武力を伴って利用したために紛争が発生した。紛争は垂直方向の成長である激化および水平方向の成長である拡大として発展し、指導者が対立路線を主張する政治家等との内紛を収拾できず、紛争の構図を複雑化させたことで泥沼化した(月村 2006: 249-54)。また民族的少数派の指導者は独自の住民投票を正当化し、多数派の指導者は国民投票によって「多数派の暴力」を振るうなど、定着途上の民主主義を機

会主義的に利用した(月村 2006: 251-4)。月村は指導者の動向を精緻に分析し、構造との相互関係とその変遷も明らかにしている。ただし支持者を分析対象としていないため、他の研究によって補う必要がある。

アクターの中でも支持者に関する詳細な分析は比較的少ないが、最近では増加傾向にある。

まず媒介者についてキャシー・カーマイケルは、ボスニア紛争過程において支持者から分化した媒介者が積極的支持者に対し、他民族への宗教的禁忌の強制や聖地の冒涇など民族的シンボルへの攻撃を重点的に命じ、民族間の差異化を促進させたと指摘している(Carmichael 2006)<sup>7</sup>。これは媒介者と積極的支持者の激化初期段階の状況を詳述しており、分析する事例数を増やし、社会心理学の知見を導入することで媒介者の言動と積極的支持者の暴力行使の構図が明らかになると考えられる。

また消極的支持者と積極的支持者に関しては、当時の民族主義政党に統制されたメディア報道や後の証言などから紛争激化当時の状況や動員過程を分析した研究が多い。ポール・コロストは、民族成員の脅威認識がメディアによる情報のフィルタリングによって進められたことで、指導者の利害関係を民族紛争化する体系的なプロパガンダが創出されたとしている(Kolsto 2009: 13-4)。またアレクサンダル・ボグダニッチは、メディアがユーゴにおける社会主義のイデオロギーを民族に置換し、支持者の社会生活における財や利権が民族に帰属することを繰り返し発信したことで、支持者に民族的アイデンティティを想起させ、定着させたと考える(Bogdanić 2014: 12-3)。このような紛争激化に対するメディアの働きについて記述した研究は、情報が与えた支持者の心理と行動への影響を明らかにする上で重要である。

次に、指導者のナラティブと支持者の動員についての研究である。アデイス・マクシッチはボスニアのセルビア人の動員過程を分析し、指導者が支持者に通底する集団的紐帯としての歴史的神話を基に、セルビア人が受けた待遇の不当性の主張と共に、抑圧されず経済的劣等感を感じる事のない「真のセルビア人」像を志向

<sup>7</sup> カーマイケルは暴力行使の命令の主体を指導者としているが、この事例では本稿で言う媒介者が取り上げられているため、ここでは媒介者についての研究として紹介する。

させたために動員が可能となったとしている (Maksić 2017 : 169-209)。またベン・リーバーマンは民族の歴史的神話を研究し、自民族の苦難や犠牲あるいは他民族の裏切りや攻撃などが含まれる民族の歴史的神話と、現在被っている社会問題が繰り返し報道されたことで、個人的経験に対するフレームワークを提供し増幅させたことが紛争激化の推進力となったとしている (Lieberman 2006 : 301-6)。ナラティブの議論は後述の社会心理学における同一化と差異化の過程に深く関係しており、各民族におけるナラティブの分析が必要である。

続いて積極的支持者についての研究を紹介する。ボスニア紛争においては被害者の体験や後遺症などの証言収集は盛んであるが、暴力の加害者となる積極的支持者に焦点を当てた研究は少数派である。支持者の中からいかにして暴力行使に至る積極的支持者が分化するのかを解明するためには、加害者についての分析が必要である。サミュエル・タナーは、積極的支持者には暴力行使のためのインセンティブと資源があったと論ずる。積極的支持者には犯罪歴のある人物が多いことが知られているが、彼らにとって過去の軽犯罪の経験が紛争によって正当化され、さらには経済的利益の獲得手段にもなり得ると認識されたことが暴力行使のインセンティブになった。また複数回の犯罪歴がある当事者たちは、他の犯罪者たちとのネットワークを有している場合が多く、大規模な暴力行使の資源となったとも考えられている (Tanner 2007 : 165-7)。次にジャンニ・N・クラークは、ボスニア紛争における暴力の加害者に焦点を当て、他民族の女性に対する性暴力とそれによる妊娠が民族浄化の手段として認識されていたと同時に、他民族のコミュニティに恐怖を蔓延させ、被害者の退出や逃亡を促し、結果的に他民族の人口を減少させる手段でもあったとしている (Clark 2017 : 393)。またクラークは、残虐な性暴力の加害者が一方で他民族成員の援助や逃亡補助なども行なったことを見出し、特定の状況下においてのみ一時的に優勢となる人格が暴力を齎すのであり、その他の状況下では紛争激化期であったとしても暴力を行使することはないと論じている。また他民族成員への援助と暴力行使という矛盾した両側面は、紛争が激化した環境下において自身が他人の生死を選別す

る欲求が生じる可能性を示唆している (Clark 2009 : 433-6)。加害者の動機を巡る議論は、暴力行使の正当化として理解され得る懸念や調査手法などの実践的課題によって忌避されてきたが (Clark 2009 : 422-3)、加害者の動機を分析しなければ暴力を行使する積極的支持者が出現し紛争が激化する直接的要因と過程を明示することはできない。

#### 2.1.4 ボスニア紛争の既存研究の成果と課題

ボスニア紛争に関する既存研究を概観すると、歴史や構造の研究から、紛争の前提として民主化の開始があることが分かる。体制移行期における政治的、経済的環境の変化により構造が不安定化し「権力の真空」状態が発生したことで、政治的支配領域と経済資源を巡る紛争が生じる余地が生まれたのである。またアクターの研究から、この構造に機会主義的な指導者たちが参入し、媒介者たちも後に続いて争奪を開始し、競合のため積極的・消極的支持者を集め、積極的支持者を動員して紛争を激化させた。そして闘争を進めるほどさらなる資源を争奪する必要が生まれ、激化のレベルが上昇していったと考えられる。しかし紛争激化の直接的要因とその形成過程を説明しておらず、構造的要因の提示に留まっている。

以上のようなボスニア紛争の既存研究における議論は、より広い文脈、すなわち民族紛争研究の知見を踏まえると、どのように理解することができるのだろうか。以下では民族紛争研究で指摘されている紛争の構図からボスニア紛争の要因を整理し直す。

#### 2.2 民族紛争の発生と激化に関する既存研究

ここでは本稿の射程である民族紛争の発生から激化に関する研究を取り上げる。

月村は民族紛争の発生要因の整理のため、マイケル・E・ブラウンによる分類を利用している (月村 2013 : 5-9)。ブラウンは民族紛争の発生要因を基底的要因と直接的要因の2つに分け、両者をさらに構造、政治、経済・社会、文化・認識の4つに分類している (Brown 1996 :

577)。本稿ではブラウンによる4分類を利用して、民族紛争に関する研究をまとめる。

## 2.2.1 構造

バリー・R・ポズンは、権力基盤が脆弱な国家の内部構造が国際社会の無政府状態の構造と類似することを指摘し、本来は国際関係の理論として用いられる安全保障ジレンマを民族紛争に適用した。その下では人々は自己を国内における特定の集団に同一化して防衛を試みるため、集団間の安全保障ジレンマが機能する(Posen 1993 : 43-5)。

シドニー・タローは、政治的機会が集合行動の発生に係り、早期に参入するアクターによる政治的資源の利用が社会運動の成功を左右するとしている。また、弱小な集団が集合行動を発生させる際には、暴力は最も容易に動員することができる手段であることを指摘している(Tarrow 2011 : 167-73)。

ジェームズ・D・フィアロンとデイヴィッド・ライティンは、暴力が文化の一部をなす社会階層に所属する多くの社会化された若者が、政治的、経済的性格より名誉や信頼を重んじる社会的性格を持つため動員され易いと説明している(Fearon and Laitin 2000 : 868-72)。

ティムール・クランは、自分の所属する民族の社会規範に従属することで、その規範に沿った行動が拡大し、強化されることを見出した(Kuran 1998 : 653-9)。

これらの研究はボスニア紛争の構造に関する研究結果と部分的に一致し、紛争の発生要因の明瞭化に貢献しているが、紛争激化の直接的要因ではない。

## 2.2.2 政治

スチュアート・J・カウフマンは、「民族事業家」が支持者の不平不満を利用し、安全保障ジレンマの構造によって紛争を暴力化させるという過程によって民族紛争を理論化している。「民族事業家」とは民族紛争によって利益を得ようとする指導者で、民族的支配の歴史などの象徴的問題や民族的偏見などの不平不満を利用して支持者を動員する(Kaufman 2001 : 34-9)。

メアリー・カルドーは、伝統的な政治エリー

トが急速な社会の変化に対応できず支持を失う一方、大衆動員型の政治エリートが台頭した過程で、アイデンティティ・ポリティクスを権力闘争の手段として利用したことを指摘した(Kaldor 1999=2003 : 76-86)。

ジュディス・ヴォラスとルッツ・F・クレブスは、民主化の途上で民主主義システムとしての選挙制度が導入されるにあたり、指導者は選挙戦を勝ち抜くため暴力的なナショナリズムによって敵対集団を想起させて支持を獲得する傾向にあり、形式的な民主主義の導入が紛争を激化させると指摘した(Vorrath and Krebs 2009 : 4-6)。

これらの研究は前述の指導者やナラティブへの言及と関連しており、ボスニアにおけるエスノナショナリズムとその普及の構図を捉えているが、支持者に対する心理的影響と民族主義への支持や暴力行使へ向かわせるメカニズムを説明していない。

## 2.2.3 経済・社会

ポール・コリアは、紛争当事者が経済的不平等などに対する不平よりも、略奪が容易な一次産品への依存や徴兵し易い若者の多さなど、経済的機会が重要であると主張する(Collier 2000)。

カヴス・アブショフは、安全保障ジレンマが民族紛争において生じていると仮定し、当事者が紛争を優位に進めるために払う費用の回収を巡ってコミットメントの問題が生ずることにより、紛争を沈静化させるインセンティブが減少し、紛争のレベルが上昇していくと説明する(Abushov 2019 : 335-44)。

これらの研究は経済構造とアクターの心理の関係に言及している点で有益であるが、非常に強力な経済構造の下でアクターが完全に従属している状態を想定しており、構造とアクターの相互関係性が不足している。

## 2.2.4 文化・認識

バーバラ・ハーフとテッド・R・ガーは、動員に必要な怒りや憤りを生む差別が存在し、民族的アイデンティティが人々に意識されている度合いが高い場合に集合行動が起き易くなり、

ここに暴力が持ち込まれるとさらなる暴力が発生するとしている (Harff and Gurr 2000)。

またアダム・ムーアは、ナラティブを利用した民族的領域の獲得過程を次のように説明する。まず指導者が民族的領域間の境界を詳細に想定し、その領域と自民族との接続性と不可分性を主張して自民族成員の執着を醸成する。続いて、その領域が他民族によって脅かされていると主張し、民族的領域の守護の必要性を説く。そして民族間の諸問題とも関連させ、紛争における自民族の正当性を獲得する。これにより、領域と民族的アイデンティティが関係性を持つ (Moore 2016 : 96-104)。

これらの研究は成員の共通認識の獲得過程を説明し、ボスニア紛争の激化過程の一端でもあるが、他にも多くの変数が存在するため一般化は困難である。

## 2.2.5 民族紛争の発生と激化に関する既存研究の成果と課題

以上で指摘されている構造的要因は、ボスニア紛争に関する既存研究が示す事例とも一致する部分もあり、民族紛争の発生と激化の諸側面を説明するが、これらは常に同じ働きをするのであろうか。あるいは、時に大きな役割を果たしたり、アクターに利用されることで予想以上の影響を齎したりすることはないのであろうか。個々の要因がアクター側の相互作用とその影響下でいかに増減するのか、中でも時間的観点に意識を向けるために、以下では社会心理学の知見を分析に導入することを試みる。

## 3. 社会心理学の知見

### 3.1 社会的アイデンティティと集団形成

ヘンリ・タジフェルとジョン・ターナーによれば、社会的アイデンティティ理論とは、自己を集団成員としてカテゴリー化し、その集団に同一化する場合の、集団の他の成員との関係からの影響過程、あるいは集団間関係を明らかにする理論的分析である (Tajfel and Turner 1979 : 40-3)。

カテゴリー化は自らを取り巻く世界を体制化し

て捉えるための認知的分化で、自己を明示させ、他者との分類や同類化を容易にする (Hogg and Abrams 1988=1995 : 49-50)。また同一化は、ある集団を自分の自己概念として同一視することで、その集団に起こった出来事を自分に起きたこととして捉える傾向である (熊谷 2008 : 54)。

社会的アイデンティティは次の4段階を経て形成される。第1に、認知的に社会環境を意味づけるカテゴリー化が行われる。第2に、自らが属するカテゴリーである内集団への同質化とそこに属さない人々である外集団を分化して差異化する。他者が明確になればなるほど、内集団の同質化は促進される。第3に、内集団成員を通して自己を再構築し、自己概念と集団の関係性が強化され、内集団との関係性において自己評価が顕在化する。第4に、知覚的に所属する集団から自己概念を獲得し、社会的アイデンティティが成立する。それは自己高揚動機にも繋がり、内集団の歓迎と同時に外集団との差異化に拍車をかける内集団ひいきを生み出すこともある (Hogg and Abrams 1988=1995 : 20-69)。

また、ステレオタイプは対象をあるカテゴリーへ帰属する人に関する一般化と定義される (Hogg and Abrams 1988=1995 : 64-5)。カテゴリー化は外集団への焦点化を齎し、知覚的歪曲を生じさせる。さらにカテゴリー化を進めると、形成されたステレオタイプを標準化、固定化させ、偏見やそれが可視化された差別という形で出現する (Hogg and Abrams 1988=1995 : 70-3)。

そして、カテゴリー化が内集団へ作用する側面として集団凝集性がある。これは集団が成員を引きつけ、その集団の一員として動機づける性質や度合いで (Hogg and Abrams 1988=1995 : 92-4)、集団と各成員との相互作用によって強化される。これにより集団のパフォーマンスが高まることがあるが、一方で決定の極端化や外集団に対するステレオタイプの結果、集団的浅慮が発生することもある (釘原 2011 : 61-77)。

さらに、山岸俊男と三船恒裕は、内集団において自分に有利な報酬が得られる場合に協力する動機が促進され、評判を得ることで内集団に対して続けて報酬を期待することを見出した (Yamagishi and Mifune 2008)。また横田晋大と結城正樹は、外集団に対する脅威に関わらず集団間の比較と内集団成員との相互依存によって内集団ひいきを引き起こすことを発見した (横



田・結城 2009)。

### 3.2 集団間紛争

集団間紛争は主に熊谷智博と大淵憲一によって、特に内集団の構成員が攻撃を受けた際の集団内の非当事者による報復に焦点を絞った研究が進められている(熊谷 2008: 52-61)。非当事者攻撃は、集団のある成員が他方の集団の成員に対して危害を加えた際に、当事者ではない個人間で報復が発生することであり、次の3段階を経る<sup>8</sup>。第1に、攻撃が行われるとその行為のカテゴリー化が行われる。ここで攻撃の対象が内集団の成員か、外集団同士のものかなど、攻撃の方向性が分類される。一般的に外集団が行う攻撃は否定的に捉えられる傾向にある(Hewstone 1990; Taylor and Jaggi 1974)。第2に、個人の内集団への同一化の程度により、解釈された攻撃に対して加害者を報復する程度が決定される。さらに内集団ひいきにより、同一化の程度が高い成員は、内集団の評価を下げるような外集団や内集団の成員にまで敵意や脅威を感じ、また内集団の被害者への共感と協力が促される(Dovidio, Allen and Schroeder 1990)。第3に、外集団に属する加害者以外の成員への報復攻撃の是非を、外集団の実体性により決定する(熊谷 2008: 58-9)。

また熊谷によると、集団間紛争において当事者たちが当初は物質的利益を追求していても、徐々に相手に対する報復や相手からの謝罪などの心理的報酬がより重要であると考えられるようになる。この状態では、劣勢の集団は屈辱などネガティブな感情の解消を試み、優勢の集団は勝利の意義や価値を過大評価することにより、双方に紛争継続の動機が発生し、他集団への不信が増大する(熊谷 2019: 66-70)。このように物理的欲求に端を発する集団間紛争が、心理的報酬を強く求めるように転換することで紛争を継続させ、集団間不信を招いて沈黙化を困難にさせると考えられる。

### 3.3 攻撃行動

本稿で定義した暴力は社会心理学では攻撃行動として研究されており、他者に有害な効果を与える意図を持って試みる行動として認識されている(大淵 1987: 114)。

攻撃行動とその発生メカニズムの研究は、大淵による内的衝動説、情動発散説、社会的機能説という3分類を参考にしてまとめる(大淵 2011: 14-27)。内的衝動説は攻撃本能論が基になっており、近年では殺人適応形質理論の研究に代表される。これは、生活資源や生殖資源を巡って闘争を繰り返す上で、ライバルを抹消する指向が発生するというものである(Buss 2005=2007)。情動発散説は、攻撃を欲求不満や不快な感情の表出や発散として見なすものである。欲求不満に基づく攻撃は、欲求の対象とは無関係な対象に向けられることがあり、これを置換え攻撃と言う(Miller et al. 2003)。また不快情動は自動的に攻撃や攻撃の観念を活性化させる(Berkowitz 1993)。社会的機能説は、特定の目的達成のために攻撃行動を意思決定するという攻撃の手段的機能を強調した説である(Tedeschi and Felson 1994)。一方、攻撃行動の意思決定には、個人の指向性のみならず社会的情報処理や社会的認知も関係している(Dodge 2011)。さらに最近では、これらの説を組み合わせた統合型の理論も登場している(大淵 2011: 25-7)。

また大淵は先述の内的衝動説を基盤としつつ、不快情動が発生しても、自身の攻撃行動に伴う他者からの報復や社会的非難などに対する恐怖に基づく制御的認知が働くことで攻撃行動を自己制御する働きがあることを指摘している。制御的認知とそれに費やすエネルギーが攻撃動因を上回ると、攻撃行動が抑制されるのである(大淵 2011: 131-9)。

さらにある事柄に注目する際に、蓄積した記憶や観念、概念や感情などが互いに結びつくことで異なる対象が想起されるプライミングによって、諸々の認知が不快感情と結びつき、攻撃観念に繋がる場合もある。偏見や社会的差別の対象となり易い特徴を持つ対象に対して、プ

<sup>8</sup> プライアン・リッケル、ノーマン・ミラー、ダグラス・M・ステンストーム、トーマス・F・デンソン、トニ・シュメイダーは、この現象を代理報復として研究している(Lickel et al. 2006)。

ライミングが働いて置換え攻撃などが起こる場合も実験によって観察されている（大淵 2011：139-59）。

### 3.4 ボスニア紛争

社会心理学にもボスニア紛争の発生と激化を対象とした研究がある。ロジャー・D・ピーターセンは、ユーゴ紛争を概観して近接した民族間関係の構造的変化により、憎悪や恐怖などの集合的感情が民族の成員内で共有され、激化を招くとしている（Petersen 2002：250）。それに対しランディー・ホドゥソン、ドゥシユコ・セクリッチ、ガース・マッセイは、住民の民族的寛容性よりも民族的均質性の方が紛争激化の度合いにより影響することを示した（Hodson, Sekulić and Massey 1994）。

このようなボスニア紛争を扱った社会心理学による研究は、多くが量的調査に基づいている。一方、ボスニア紛争の激化過程を詳細に明らかにするためには証言や体験談などを扱う質的研究も重要であるが、社会心理学の方法論を用いた質的研究は少ない。またボスニア紛争に関する質的資料はメディアを通して蓄積されているが、それらを体系化した研究も見当たらない。またこれらも紛争激化の構造的要因であり、直接的要因に言及していない。

## 4. 民族紛争の分析における社会心理学の知見の有効性と分析枠組みの構築

ボスニア紛争を分析した研究や様々な民族紛争の分析を体系化した研究は民族紛争の発生と激化の構造的要因を多方面から分析しているが、激化の直接的要因を断定するに至らない。

一方で時間的観点を有する社会心理学の豊富な理論を通してボスニア紛争の事例を詳細に分析すれば、民族主義への加担や紛争当事者化、暴力行使に至るメカニズムを理解することができると考えられる。しかし立脚する学問分野が異なるために、そのまま援用すれば齟齬が生じ、煩雑な議論となりかねない。そこで、これまで紹介した理論を体系化し、ボスニア紛争激化の直接的要因の分析への利用が可能となるよう整理しておこう。

まず社会的アイデンティティと集団形成、集団間紛争、攻撃行動に関する諸理論を整理の軸として利用する。これらは、ボスニア紛争の激化過程を前提として次の4段階に再分類することが可能である。社会的アイデンティティと集団形成の理論は、ボスニアにおいて民族主義を利用した指導者が支持を集めて民族としての凝集性を形成する過程、つまり紛争とそのアクターを生み出し、紛争の素地を形成する、紛争激化過程の第1段階のメカニズムの解明に有効である。続いて集団間紛争の理論は、積極的・消極的支持者を取り巻く社会的諸問題を指導者や媒介者が民族紛争の文脈において政治化し、他民族に対する敵対感情を増大させていく、民族紛争が激化の推進力を得る第2段階を説明することが可能である。そして攻撃行動に関する理論は、第2段階の一方で暴力行使に対する抵抗感や他民族からの報復に対する恐怖、戦力に対する評価などによって攻撃行動を自主的に抑制する第3段階と、その抑制要因を解除して攻撃行動に踏み切ることによって紛争が激化する第4段階の説明に導入することができる。このように社会心理学の理論を基にしてボスニア紛争の激化過程を、紛争の素地の形成、激化の推進力の増幅、激化の抑制、激化という4段階に分割すれば、ボスニア紛争や民族紛争に関する既存研究がボスニア紛争激化過程のどの部分を説明することができるのかをマッピングすることが可能である。

まず4段階全てに渡って分析しているのが、ドーニャとファインの歴史研究や、柴や佐原などによるユーゴ時代から紛争激化までの研究、そして指導者の動向を詳細に追う月村の研究である。

次に各段階に分類される研究であるが、第1段階には、指導者が民族主義を利用するための政治的、経済的構造を指摘した久保や岩田の研究が分類される。また1990年の選挙結果が紛争当事者を確定させたことから、カピジッチやアルマコラスの分析も第1段階に分類される。そして、民族紛争の発生と激化に関する研究の中でも構造や政治を扱った理論が第1段階を説明している。

第2段階には、まず恐怖の焦点の1つである地政学的要素として戦略的要衝を巡る研究が分類される。また指導者が積極的・消極的支持者

を動員する際にメディアや媒介者を利用したため、コルストなどのメディア分析や、マクシッチやリーバーマンによる実際の動員過程やナラティブの分析も激化の推進力の上昇を説明している。さらに、指導者や媒介者による動員に応じて支持者が暴力行使の心理的抵抗を緩和させ、他民族への攻撃を正当化して積極的支持者となっていく点では、タナーやクラークによる加害者の研究もまたこの第2段階を説明する。そして、民族紛争の発生と激化に関する研究の中でも政治、経済・社会、文化・認識に関する研究が第2段階に分類される。

第3段階と第4段階は、当事者にとっては暴力行使に至るかどうかの葛藤の時点であるため、両段階に跨る研究が多い。例えば、指導者や媒介者が地方自治体での政策や軍事組織・準軍事組織の展開の是非を決断するには、佐原の研究のように各自治体の民族比率や戦略的要衝が大きく関係する。これらの要素は、指導者や媒介者にとっては暴力行使の抑制要因にもそれを解除する要因にもなり得る。また指導者や媒介者と同時に積極的・消極的支持者も、暴力行使の機会を目前にして勝算や報復の恐怖などの実利的判断や社会規範に基づく心理的抵抗、逃亡機会の推量など、暴力の抑制要因とその解除要因が心理的に競合することから、第2段階の説明を担っている加害者の研究が第3、第4段階においても有効である。そして、経済・社会における民族紛争の構造的要因を説明した研究も、指導者の選択を分析する点でこれらの段階に属している。

このように、これまで幅広い領域から多くの対象を分析してきたボスニア紛争や民族紛争の既存研究は、社会心理学の知見を基盤にして作成されたこの4段階を軸として整理されることで、実際の紛争激化過程のどの部分を説明しているのかが明確になり、ボスニア紛争の激化過程における様々なデータも体系的に分析することが可能になる。そしてボスニア紛争の激化要因という特定の研究対象に対して、学問分野を超えて知見を体系的に援用して分析することにより、民族紛争が激化する要因を解明することができるのである。

## 参考文献

### 【日本語文献】

- 岩田昌征(2010)『20世紀崩壊とユーゴスラヴィア戦争—日本異論派の言立て』御茶の水書房。  
 大淵憲一(1987)「攻撃の動機と対人機能」『心理学研究』58(2)、113-124。  
 大淵憲一(2011)『新版 人を傷つける心—攻撃性の社会心理学』サイエンス社。  
 木戸蕨(1982)『東欧の政治と国際関係』神戸大学研究双書刊行会。  
 釘原直樹(2011)『グループ・ダイナミクス—集団と群集の心理学』有斐閣。  
 久保慶一(2003)『引き裂かれた国家—旧ユーゴ地域の民主化と民族問題』有信堂。  
 熊谷智博(2008)「集団間葛藤」高木修(監修)、大淵憲一(編)『葛藤と紛争の社会心理学—対立を生きる人間のこころと行動』52-61、北大路書房。  
 熊谷智博(2019)「集団間の紛争はどのように悪化するのか—キャンパス実験を例に」大淵憲一(編)『紛争と和解を考える』46-72、誠信書房。  
 佐原徹哉(2008)『ボスニア内戦—グローバリゼーションとカオスの民族化』有志舎。  
 柴宜弘(2009)『ユーゴスラヴィア現代史』岩波新書。  
 月村太郎(2006)『ユーゴ内戦—政治リーダーと民族主義』東京大学出版会。  
 月村太郎(2013)「地域紛争をどう見るか」月村太郎(編)『地域紛争の構図』1-17、晃洋書房。  
 横田晋大・結城雅樹(2009)「外集団脅威と集団内相互依存性—内集団ひいきの生起過程の多重性」『心理学研究』80(3)、246-51。

### 【外国語文献】

- Abushov, K. (2019) Refining the Line of Distinction between Ethnic Conflict and Security Dilemma: Towards a Theory of Identity Driven Ethnic Conflict. *Civil Wars*, 21(3), 329-61.  
 Armakolas, I. (2011) The 'Paradox' of Tuzla City: Explaining Non-nationalist Local Politics during the Bosnian War. *Europe-Asia Studies*, 63(2), 229-61.  
 Berkowitz, L. (1993) *Aggression: Its Causes, Consequences, and Control*, Temple University Press.  
 Bogdanić, A. (2014) Secularizing the Ideology of Nationalism and Nationalizing the Ideology of Secularism: A Refeudalization of Discourse in Bosnia and Herzegovina. *Social Identities: Journal for the Study of Race, Nation and Culture*, 20(1), 5-21.  
 Brown, M. E. (1996) *The International Dimensions of Internal Conflict*, The MIT Press.  
 Buss, D. M. (2005) *The Murderer Next Door: Why the Mind is Designed to Kill*. Penguin Books. (= 2007、荒木文枝訳『殺してやる—止められない本能』柏書房。)  
 Carmichael, C. (2006) Violence and Ethnic Boundary Maintenance in Bosnia in the 1990s. *Journal of Genocide Research*, 8(3), 283-93.  
 Clark, J. N. (2009) Genocide, War Crimes and the Conflict in Bosnia: Understanding the Perpetrators. *Journal of Genocide Research*, 11(4), 421-45.  
 Clark, J. N. (2017) Untangling Rape Causation and the Importance of the Micro Level: Elucidating the Use of Mass Rape during the Bosnian War. *Ethnopolitics: Formerly Global Review of Ethnopolitics*, 16(4), 388-410.  
 Collier, P. (2000) Doing Well out of War: An Economic Perspective. In Berdal, M., and Malone, D. M. (eds) *Greed and Grievance: Economic Agendas in Civil Wars*, 91-111, Lynne Rienner.  
 Dodge, K. A. (2011) Social Information Processing Patterns as Mediators of the Interaction between Genetic Factors and Life Experiences in the Development of Aggressive Behavior. In Shaver, P. R., and Mikulincer, M. (eds) *Human Aggression and Violence: Causes, Manifestations, and Consequences*, 165-85, American

- Psychological Association.
- Donia, R. J., and Fine, J. V. A. (1995) *Bosnia and Herzegovina: A Tradition Betrayed*, Columbia University Press. (= 1999, 佐原徹哉・山崎信一・柳田美映子訳『ボスニア・ヘルツェゴヴィナ史—多民族国家の試練』恒文社。)
- Dovidio, J. F., Allen, J. L., and Schroeder, D. A. (1990) Specificity of Empathy-Induced Helping: Evidence for Altruistic Motivation. *Journal of Personality and Social Psychology*, 59(2), 249–60.
- Fearon, J., and Laitin, D. (2000) Violence and the Social Construction of Ethnic Identity. *International Organization*, 54(4), 845–77.
- Galtung, J. (1969) Violence, Peace, and Peace Research. *Journal of Peace Research*, 6(3), 167–91.
- Harff, B., and Gurr, T. R. (2000) *Ethnic Conflict in World Politics*, Routledge.
- Hewstone, M. (1990) The 'Ultimate Attribution Error'? A Review of the Literature on Intergroup Causal Attribution. *European Journal of Social Psychology*, 20(4), 311–35.
- Hoare, M. A. (2013) Civilian-Military Relation in Bosnia-Herzegovina 1992-1995. In Magaš, B., and Žanić, I. (eds.) *The War in Croatia and Bosnia-Herzegovina 1991-1995*, 178–99, Routledge.
- Hodson, R., Sekulić, D., and Massey, G. (1994) National Tolerance in the Former Yugoslavia. *American Journal of Sociology*, 99(6), 1534–58.
- Hogg, M. A., and Abrams, D. (1988) *Social Identifications: A Social Psychology of Intergroup Relations and Group Processes*, Routledge. (= 1995, 吉森護・野村泰代訳『社会的アイデンティティ理論—新しい社会心理学体系化のための一般理論』北大路書房。)
- Kaldor, M. (1999) *New and Old Wars: Organized Violence in a Global Era*, Polity Press. (= 2003, 山本武彦・渡部正樹訳『新戦争論—グローバル時代の組織的暴力』岩波書店。)
- Kapidžić, D. (2015) Democratic Transition and Electoral Design in Plural Societies: The Case of Bosnia and Herzegovina's 1990 Elections. *Ethnopolitics*, 14(3), 311–27.
- Kaufman, S. J. (2001) *Modern Hatreds: The Symbolic Politics of Ethnic War*, Cornell University Press.
- Kelley, R. E. (1988) In Praise of Followers. *Harvard Business Review*, 66(6), 142–8.
- Kolsto, P. (2009) Discourse and Violent Conflict: Representations of 'Self' - 'Other' . In the Yugoslav Successor States. In Kolsto, P. (ed) *Media Discourse and the Yugoslav Conflicts: Representations of Self and Other*, 1–20, Routledge.
- Kuran, T. (1998) Ethnic Norms and Their Transformation through Reputational Cascades. *The Journal of Legal Studies*, 27(2), 623–59.
- Lickel, B., Miller, N., Stenstrom, D. M., Denson, T. F., and Schmader, T. (2006) Vicarious Retribution: The Role of Collective Blame in Intergroup Aggression. *Personality and Social Psychology Review*, 10(4), 372–90.
- Lieberman, B. (2006) Nationalist Narratives, Violence between Neighbours and Ethnic Cleansing in Bosnia-Herzegovina: A Case of Cognitive Dissonance? *Journal of Genocide Research*, 8(3), 295–309.
- Linz, J. J., and Stepan, A. C. (1996), *Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, South America, and Post-Communist Europe*, Johns Hopkins University Press. (= 2005, 荒井祐介・五十嵐誠一・上田太郎訳『民主化の理論—民主主義への移行と定着の課題』一藝社。)
- Maksić, A. (2017) *Ethnic Mobilization, Violence, and the Politics of Affect: The Serb Democratic Party and the Bosnian War*, Palgrave Macmillan.
- Miller, N., Pederson, W. C., Earleywine, M., and Pollock, V. E. (2003) *A Theoretical Model of Triggered Displaced Aggression*. *Personality and Social Psychology Review*, 7(1), 75–97.
- Moore, A. (2016) Ethno-Territoriality and Ethnic Conflict. *Geographical Review*, 106(1), 92–108.
- Petersen, R. D. (2002) *Understanding Ethnic Violence: Fear, Hatred, and Resentment in Twentieth-Century Eastern Europe*, Cambridge University Press.
- Posen, B. R. (1993) The Security Dilemma and Ethnic Conflict. *Survival: Global Politics and Strategy*, 35(1), 27–47.
- Tajfel, H., and Turner, J. (1979) An Integrative Theory of Intergroup Conflict. In Austin, W. G., and Worchel, S. (eds.) *The Social Psychology of Intergroup Relations*, 33–47, Brooks/Cole Publishing.
- Tanner, S. (2007) Political Opportunities and Local Contingencies in Mass Crime Participation: Personal Experiences by Former Serbian Militiamen. *Global Crime*, 8(2), 152–71.
- Tarrow, S. G. (2011) *Power in Movement: Social Movements, Collective Action and Politics*, Cambridge University Press.
- Taylor, D. M., and Jaggi, V. (1974) Ethnocentrism and Causal Attribution in a South Indian Context. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 5(2), 162–71.
- Tedeschi, J. T., and Felson, R. B. (1994) *Violence, Aggression and Coercive Actions*, American Psychological Association.
- Vorrath, J., and Krebs, L. F. (2009) Democratization and Conflict in Ethnically Divided Societies. *Living Review in Democracy*, 1, 1–9.
- Yamagishi, T., and Mifune, N. (2008) Does Shared Group Membership Promote Altruism?: Fear, Greed, and Reputation. *Rationality and Society*, 20(5), 5–30.